

修士論文（要旨）
2021年1月

2030 アジェンダ／SDGs への地方自治体の対応
－横浜市、相模原市、町田市の事例の検討－

指導 滝澤 美佐子教授

国際学研究科
国際協力専攻
218 J 1056
山根 喜久子

Master's Thesis(Abstract)

January 2021

Local Government Response to the 2030 Agenda/SDGs:
Case Studies of Yokohama City, Sagamihara City, and Machida City

Kikuko Yamane

218J1056

Master's Program in International Cooperation

Graduate School of International Studies

J.F.Oberlin University

Thesis Supervisor: Misako Takizawa

目 次

	頁
序 論	1
第 1 章 2030 アジェンダ／SDGs の背景と地方自治体の位置付けの変遷	4
第 1 節 持続可能な開発―「SDGs」環境分野からの第 1 の潮流	4
第 2 節 「持続可能な開発」の概念、世界に波及	5
1 『世界自然資源保全戦略』で公に	5
2 『我ら共通の未来』―世界的な有識者による「持続可能な開発」の提唱	5
3 「環境と開発に関する国連会議」(地球サミット)―「持続可能な開発」宣言 ..	6
第 3 節 「持続可能な」世界首脳会議の名称にも掲げる	7
第 4 節 持続可能な開発―「SDGs」開発分野からの第 2 の潮流	8
1 世界社会開発サミット開催、MDGs への初動	8
2 国連ミレニアム宣言、MDGs 誕生へ	9
3 リオ+20 で「我々の求める未来(The Future We Want)」採択	12
4 ユネスコによる ESD～アジェンダ 21 起点～教育と地方自治体／SDGs	13
第 2 章 2030 アジェンダ／SDGs とは何か	14
第 1 節 2030 アジェンダの概要とステークホルダーとしての地方自治体	14
第 2 節 SDGs の全 17 目標の概要	15
第 3 節 進捗方法とレビューなど	17
第 4 節 地球サミット「アジェンダ 21」と SDGs	18
第 3 章 日本政府の 2030 アジェンダ／SDGs 推進政策と地方自治体	20
第 1 節 2030 アジェンダ／SDGs 策定前の潮流に関する主な日本政府の外交政策 ..	20
第 2 節 内閣に SDGs 推進本部設置の意義と役割	21
第 3 節 SDGs 推進本部の取り組み概要	21
第 4 節 SDGs 推進への地方自治体の位置付けと地方自治体の SDGs 受け止めの動向	23
1 「SDGs 実施指針」での地方自治体の位置付け	23
2 地方自治体の SDGs の受けとめの動向―内閣府アンケートより	24
第 4 章 3 基礎自治体の事例の研究	28
第 1 節 横浜市の SDGs 推進への取り組み	28
1 横浜市の SDGs 取り組みへの背景	28
2 「SDGs 未来都市」および「自治体 SDGs モデル事業」と SDGs 推進	29
3 SDGs 推進の庁内体制	33
4 総合計画への SDGs の位置付けと、各種計画への反映	34
5 ローカル指標の設定	36
6 ステークホルダーとの連携	36
7 SDGs 推進へのメリットと今後の課題	37
第 2 節 相模原市の SDGs 推進への取り組み	37
1 相模原市の SDGs 取り組みへの背景	37
2 「SDGs 未来都市」選定と推進	39
3 SDGs 推進の庁内体制	42
4 総合計画への SDGs の位置付けと、各種計画への反映	42

5	ローカル指標の設定	4 3
6	ステークホルダーとの連携	4 3
7	SDGs 推進へのメリットと今後の課題	4 6
第3節	町田市の SDGs 推進への取り組み	4 7
1	町田市の SDGs 取り組みへの背景	4 7
2	市の概要	4 8
3	キャッチフレーズ的な「環境先進都市」(市の自発的な提言)について	4 9
4	SDGs 推進への庁内体制	5 0
5	総合計画への SDGs の位置付けと、各種計画への反映	5 1
6	ステークホルダーとの連携	5 3
	(1) 市広報紙	5 4
	(2) 市などの取り組み	5 4
7	ローカル指標の設定	5 6
8	SDGs 推進へのメリットと今後の課題	5 7
第4節	考察	5 7
結 論	5 9
注	6 4

資料1 3 基礎自治体へのアンケート回収結果(抜粋)

資料2 3 基礎自治体における SDGs 担当部署などの状況

参考文献

要 旨

2015年9月、国際連合（以下、国連）で開催した「持続可能な開発サミット」で「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択された。この文書に付されたのが、「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals : SDGs）」である。この2030アジェンダ／SDGsは、国連全加盟国に関わるユニバーサルな開発目標のみならず、地方自治体や企業、団体、市民にとっての共通の「誰も置き去りにしない」開発目標である。こうしたことから、以下の点を本論文の研究の問題として設定した。

第1点として、日本政府は、この2030アジェンダ／SDGsをどう捉え、地方自治体との関係性をどう考えているのであろうか。また、日本政府は首相官邸や内閣を通じ、SDGsの推進に向けて、どのように取り組んでいるのであろうか。第2点として、地方自治体側のSDGsへの取り組み状況はどのようになっているのであろうか。このことから、日本政府および地方自治体の2030アジェンダ／SDGs推進での取り組みの様相を明らかにし、今後を展望することで、「持続可能な社会」につながる方法を考察する。

本研究の出発点である筆者の最初のテーマは「21世紀の地方自治体行政のグローバル化対応」であった。こうした問題関心は、地方自治論や行政学、公共政策学などでは自治体の国際化の文脈で語られてきた。この自治体の国際化は、1990年代以降は、「国際化」という言葉より、「グローバル化」と、語られるようになった。つまり本論文は、このグローバル化における地方自治体の役割の文脈に属するものである。そこで、2015年に国連で採択した、国際規範である2030アジェンダ／SDGsが、日本政府においては国家戦略として取り込まれた点に着目した。この論文は、2030アジェンダ／SDGsについての地方自治体対応施策を見ることによって、今までの地方自治体になかった国際化およびグローバル化について、先行研究にはみられなかった特徴があるか、問うことに貢献しようとするものである。本研究は、その前提として、具体的な事例調査も目的にした。

筆者の通う桜美林大学大学院が所在する町田市は内閣府が選定した「SDGs 未来都市等」が隣接している。研究の目的で述べたように、町田市および近隣の基礎自治体がなぜ、どのようにSDGsを推進しているのか、それらの都市における「持続可能な社会」につながる一つの提言ができるようにすることも検討した。2030アジェンダ／SDGs採択までに至る、主に環境と開発分野からの流れや、日本政府がSDGs推進実施本部を設置した要因やその後の展開、地方自治体の位置付けとその関係性を考察した。

本論文の結論として、以下のようなことが分かった。日本政府は、2030アジェンダ／SDGsの達成に向かい、国家戦略として内閣にSDGs推進本部を設置した。この本部を司令塔にして、経済、社会、環境の統合的、分野横断型で取り組んでいる。また、先進国に先駆ける日本の「SDGsモデル」構築のためにアクションプラン三本柱もたてた。このひとつに地方創生を旗印に地方自治体がステークホルダーとして挙げられている。SDGs推進本部は、SDGs達成へ向けた取り組みは、地方自治体が抱える人口減少、地域経済の縮小などの解決に資するものであり、経済・社会・環境の統合的向上で持続可能なまちづくりを地方自治体に促している。さらに、具体的に自治体の各種計画や戦略等改定にあたっては、SDGsの要素反映も期待している。これに対し、財政難の自治体の反応はまちまちであるが、地方自治体のSDGs取り組みの推進率は、内閣府地方創生推進事務局の「SDGsに関する全国アンケート調査の結果」によると、年々上がっていることが分かった。筆者が各文献を調べたところ、自治体のがのぞむ計画と政府のがのぞむプランが合致しているかどうか、さらに前向き

な自治体であっても、それを成し遂げる規模(裁量、人材、資源、時間、住民環境など)が課題のようである。地方自治体はこのように「新しい」策に、国家予算とSDGsの紐づけの施策もみられるが、それ以前にSDGsの理解へどれだけの人材と時間をつくれるか、根本的な問題を抱えている面がみられる。アンケート結果をみると、専門家の支援不足もある。

他方、すでに総合計画、あるいは総合計画素案段階でも、SDGsとの紐づけをしている自治体があることが分かった。さらにその紐づけパターンは違うことも分かった。ただ、自治体の総合計画にSDGsとの紐づけ、あるいは意識付けがされると、地元の企業や団体なども利用の検討に入るだろう。さらに、企業などとのパートナーシップの制度を始める自治体もあり、今後、SDGsをツールに、例えば、大企業の誘致に繋がれば、自治体の益になるだけでなく、雇用促進も図られ、住民のQOL向上にも繋がる。海外とのグローバル・パートナーシップも見込めるだろう。

筆者が研究した基礎自治体からは、3点の検討が見られた。第1に、SDG未来都市等を選定されている2自治体からは、SDGsを通じた、または意識した、イノベーション創出を図ることに期待が寄せられているようだった。第2に、3市とも、もともと行っていた施策とSDGsは親和性があるようだ。第3に、地方自治体が世界の目標を地域の目標に合うように工夫し、実行することは、結局は国や世界の持続可能な社会に繋がっていく基礎づくりになる。それが基礎自治体のSDGsへの取り組みを実施する意義と役割の一つである、と考察した。研究した自治体の中で、SDGs未来都市への応募は総合的にみて判断していくという自治体も、次期・総合計画素案への紐づけを練っている。加えて、自治体が行っている施策は、国際規範のSDGsと何かしら関わり親和性があるとみて周知し始めている。従って、SDGs推進を通し、自治体の施策などへの住民理解と協力も留意していると考える。

SDGsという国際規範は、自主的に取り組む国際目標でありながら、国際的責務として取り組まなければならない目標でもあると、3基礎自治体も意識しているのではないか。SDGsが国家のみではなく、地方自治体も含めた多様なステークホルダーに、この実施に関わるよう重視していることも地方自治体が国際規範を実施しようとする要因となったのではないか。これらを「SDGs化」と、ここでは名付けてみた。

「地球規模で考え、足元から行動せよ」(Think Globally, Act Locally)。たとえば、ごみの減量ひとつでも、今から実行できる日々の生活が、まさしくSDGs達成の一步である。その住民の福祉の増進を図る役割を基礎自治体は担っている。

また、研究をかさねるうちに、筆者の研究した3基礎自治体において、第1に姉妹・友好都市の有無や、第2に国際局あるいは、国際課の設置の有無などについても触れた。SDGsは世界目標であるから、こうした面などについて、今後の課題としたい。また、「SDGs未来都市等」提案については、自治体の基盤の課題もあるようで、今後、検討していきたい。

参考文献

書籍

- 秋吉貴雄・伊藤修一郎・北山俊哉（2010）『公共政策学の基礎』有斐閣ブックス
- 植田和弘ほか編（2004）『持続可能な地域社会のデザイン 生存とアメニティの公共空間』（新しい自治体の設計 3）有斐閣
- オアー, ロバート・M, Jr.（1993）『日本の政策決定過程 対外援助と外圧』田辺悟訳, 東洋経済新報社
- 長有紀枝（2012）『入門 人間の安全保障』中央公論新社
- 大森彌（2002）「自治体計画の課題転換」 松下圭一、西尾勝、新藤宗幸編（2002）『岩波講座 自治体の構想 <3>政策』岩波書店
- 小沢一彦ほか編（2001）『ディベートで学ぶ国際関係』玉川大学出版部
- 笥裕介（2019）『実践地方創生×SDGs 持続可能な地域のつくり方 未来を育む「人と経済の生態系」のデザイン』英治出版
- 勝間靖編（2018）『持続可能な地域社会をめざして わたしの SDGs への取組み』国際書院
- （2018）『「誰も置き去りにしない」：持続可能なグローバル社会のためのガバナンス』勝間靖編『持続可能な地域社会をめざして わたしの SDGs への取組み』国際書院（所収）
- 加藤朗（2008）『「新しい世界」の政治』『戦争の読み方 グローバル・テロと帝国の時代に』春風社（所収）
- 蟹江憲史編（2017）『持続可能な開発目標とは何か—2030年へ向けた変革のアジェンダ』ミネルヴァ書房
- （2017）「ミレニアム開発目標における経験と反省——何が出来て何が出来なかったのか？」蟹江憲史編『持続可能な開発目標とは何か—2030年へ向けた変革のアジェンダ』ミネルヴァ書房（所収）
- 川崎健次・中口毅博・植田和弘編（2004）『環境マネジメントとまちづくり 参加とコミュニティガバナンス』学芸出版社
- 環境と開発に関する世界委員会（1987）『地球の未来を守るために』大来佐武郎監修, 福武書店
- 北村友人・興津妙子・山崎瑛莉（2017）「教育における SDGs——「量」から「質」への転換と課題」蟹江憲史編『持続可能な開発目標とは何か—2030年へ向けた変革のアジェンダ』ミネルヴァ書房（所収）
- 草郷孝好、鈴木政史、田崎智宏（2017）「サステナビリティ指標——持続可能な開発をいかに測るか？」蟹江憲史編『持続可能な開発目標とは何か—2030年へ向けた変革のアジェンダ』ミネルヴァ書房（所収）
- 久保田崇（2019）「SDGs と地方自治体」田中治彦・枝廣淳子・久保田崇編『SDGs とまちづくり—持続可能な地域と学びづくり—』学文社（所収）
- 久米郁男、川野勝（2011）『現代日本の政治』改訂新版, 放送大学教育振興会
- 幸田雅治編（2018）『地方自治論 変化と未来』法律文化社
- 国連事務局監修、環境庁・外務省監訳（1993）『アジェンダ 21—持続可能な開発のための人類の行動計画—（1992 地球サミット採択文書）』海外環境協力センター（日本語版編集発行）

- 佐々木信夫(1999)『地方分権と地方自治』勁草書房
- 佐々木信夫ほか(2011)『現代地方自治の課題』学陽書房
- 佐藤智子(2011)『自治体の姉妹都市交流』明石書店
- 佐藤真久(2019)「SDGs時代のまちづくりとパートナーシップ」田中治彦・枝廣淳子・久保田崇編『SDGsとまちづくりー持続可能な地域と学びづくりー』学文社(所収)
- 佐藤真久、田代直幸、蟹江憲史編(2017)『SDGsと環境教育 地球資源制約の視座と持続可能な開発目標のための学び』学文社
- 佐藤真久、関正雄、川北秀人編(2020)『SDGs時代のパートナーシップ 成熟したシェア社会における力を持ち寄る協働へ』学文社
- 事業構想研究所白田範史編、村上周三・遠藤健太郎・藤野純一・佐藤真久・馬奈木俊介(2019)『SDGsの実践 自治体・地域活性化編』先端教育機構事業構想大学院大学出版部
- 下村恭民・辻一人・稲田十一・深川由起子著(2016)『国際協力 その新しい潮流』第3版,有斐閣選書
- 下村恭民(2016 a)「途上国支援アプローチの変化ー初期の潮流(1980年代末まで)」下村恭民・辻一人・稲田十一・深川由起子『国際協力 その新しい潮流』第3版,有斐閣選書(所収)
- (2016 b)「21世紀の新しい潮流」下村恭民・辻一人・稲田十一・深川由起子『国際協力 その新しい潮流』第3版,有斐閣選書(所収)
- 白石克孝・イクレイ日本事務所編(2007)「持続可能な都市自治体づくりのためのガイドブック『オルボー憲章』『オルボー誓約』翻訳所収」(地域ガバナンスシステム・シリーズ4) 公人の友社
- 新藤宗幸(2013)『日曜日の自治体学』東京堂出版
- 新藤宗幸・阿部斉(2006)『概説日本の地方自治』第2版,東京大学出版会
- 杉村美紀(2018)「持続可能な開発目標(SDGs)とグローバル・シティズンシップ:持続可能な社会を支える人々の協力・協働・共生」勝間靖編『持続可能な地域社会をめざしてわたしのSDGsへの取組み』国際書院(所収)
- 鈴木基史(2017)『グローバル・ガバナンス論講義』東京大学出版会
- 滝澤美佐子(2018)「持続可能な社会とグローバル・ガバナンス」勝間靖編『持続可能な地域社会をめざして わたしのSDGsへの取組み』国際書院(所収)
- 滝澤美佐子ほか編(2016)『入門国際機構』横田洋三監修,法律文化社
- 多賀秀敏(2002)「自治体の国際協力」松下圭一、西尾勝、新藤宗幸編(2002)『岩波講座 自治体の構想 <3>政策』岩波書店
- 田村秀(2014)『自治体崩壊』イースト新書
- 田中治彦・三宅隆史・湯本浩之編(2016)『SDGsと開発教育 持続可能な開発目標のための学び』学文社
- 田中治彦・枝廣淳子・久保田崇編(2019)『SDGsとまちづくりー持続可能な地域と学びづくりー』学文社
- 田中治彦(2019)「SDGsとまちづくり」田中治彦・枝廣淳子・久保田崇編『SDGsとまちづくりー持続可能な地域と学びづくりー』学文社(所収)

- 辻一人(2016)「貧困削減への取組み」下村恭民・辻一人・稲田十一・深川由起子『国際協力 その新しい潮流』第3版,有斐閣選書(所収)
- 中口毅博(2019)「環境自治体とSDGs」田中治彦・枝廣淳子・久保田崇編『SDGsとまちづくりー持続可能な地域と学びづくりー』学文社(所収)
- 中村研一(2010)『地球的問題の政治学』岩波書店
- 日本地方自治学会(2000)『公共事業と地方自治<地方自治叢書13>』敬文堂
- 2011年度『国際学研究』編集委員会編(2012)『国際学研究』第2号所収論文,桜美林大学大学院国際学研究科
- 「人間の安全保障」フォーラム編,高須幸雄編著(2019)『全国データ SDGsと日本 誰も取り残されないための人間の安全保障指標』明石書店
- 橋本行史編(2017)『新版現代地方自治論』ミネルヴァ書房
- 藤倉良・藤倉まなみ(2016)『文系のための環境科学入門 新版』有斐閣コンパクト
- 藤波匠(2010)『地方都市再生論 暮らし続けるために』日本経済新聞出版社
- プルネンドラ,ジェイン(2009)『日本の自治体外交ー日本外交と中央地方関係へのインパクト』(自治総研叢書27)今村都南雄監訳,土屋耕平ほか訳,敬文堂
- 堀江正伸(2018)「SDGsが目指す持続可能な社会ー開発途上国の支援の目標から全世界の目標へ」山田満編『新しい国際協力論』改訂版,明石書店
- 増田寛也編(2014)『東京一極集中が招く人口急減』中央公論新社
- 増田寛也(2015)『地方消滅 創生戦略編』中央公論新社
- 町田の歴史をたどる編集委員会(1992)「町田の歴史をたどる」増補初版,町田市立市民権資料館編集,町田市教育委員会
- 松下圭一編(1988)『自治体の国際政策』(シリーズ自治を創る1)学陽書房
- (2010)『自治体改革:歴史と対話』法政大学出版局
- 松下圭一(2002)「市民文化の可能性と自治」松下圭一、西尾勝、新藤宗幸編
- 宮脇淳(2002)「財政再建の自治体戦略」松下圭一、西尾勝、新藤宗幸編(2002)『岩波講座自治体の構想 <3>政策』岩波書店
- 村上芽・渡辺珠子(2019)「SDGs入門」日本経済新聞出版社
- 村松岐夫(1993)『地方自治 現代政治学叢書15』東京大学出版会
- 村松岐夫・伊藤光利(1986)『地方議員の研究』日本経済新聞社
- メドゥズ,デニスほか(1972)『成長の限界ーローマ・クラブ「人類の危機」レポート』大来佐武郎監訳,ダイヤモンド社
- 諸富徹(2004)「サステイナブル・コミュニティと分権・自治・参加」『持続可能な地域社会のデザイン 生存とアメニティの公共空間』(新しい自治体の設計3)有斐閣(所収)
- 森山兼光(1983)『絹の道原町田:町田商店街史』武相新聞
- 山田満編(2018)『新しい国際協力論』改訂版,明石書店
- 山口二郎ほか編(2003)『グローバル化時代の地方ガバナンス』岩波書店
- 弓削昭子(2018)「持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けた国連と日本の役割」勝間靖編『持続可能な地域社会をめざして わたしのSDGsへの取組み』国際書院(所収)
- 吉田哲郎・森秀行(2017)「国連目標の実施ー国連目標と国別・ステークホルダー別目標をどうつなげるか?」蟹江憲史編『持続可能な開発目標とは何かー2030年へ向けた変革のアジェンダ』ミネルヴァ書房(所収)

論文

- 阿部治(2010)「今なぜ『持続可能な社会』なのか」 国立国会図書館 調査及び立法考査局
「持続可能な社会の構築総合調査報告書」(所収)
<http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/document2010.html> (2019年5月18日
閲覧)
- 池上清子(2013)「[資料]2015年以降の開発枠組み(ポスト MDGs)の現況」28(3), pp. 253-265,
日本国際保健医療学会『国際保健医療』
- 稲垣昭義(2020)「SDGsにおける都道府県の役割」
<https://dream-21.jp/wp/wp-content/themes/dream21/share/pdf/thesis.pdf> (2020
年1月5日閲覧)
- 植田和弘(2008)「特集 環境サステナビリティの実現をめざして 環境サステナビリ
ティと公共政策」『公共政策研究』8, pp. 6-18, 日本公共政策学会
[https://www.jstage.jst.go.jp/article/publicpolicystudies/8/0/8_6/_pdf/-
char/ja](https://www.jstage.jst.go.jp/article/publicpolicystudies/8/0/8_6/_pdf/-char/ja) (2020年1月5日閲覧)
- 江澤誠(2006)「『環境と開発に関する世界委員会』発足の経緯に関する一考察」環境科学会
19(3), pp. 233-237
[https://www.jstage.jst.go.jp/article/sesj1988/19/3/19_3_233/_article/-
char/ja](https://www.jstage.jst.go.jp/article/sesj1988/19/3/19_3_233/_article/-char/ja) (2019年12月2日閲覧)
- 大西楠・テア(2018)「グローバル化における地方自治体の役割」『特集 政策実現過程の
グローバル化と法理論改革』69(1), pp. 29-38, 東京大学社会科学研究所
——(2018)「グローバル化時代における地方自治体」『地方自治』849, pp. 2-15, 地方自治
制度研究会
- 小沢一彦(2007)「『国際貢献国家』をめざすべし」(連載投稿2)「e—論壇百花斉放」
<https://www.jfir.or.jp/cgi/m-bbs/index.php?no=333> (2019年10月18日閲覧)
——(2011)「歴史的な大転換期にある3・11後の日本政治」「e—論壇百花斉放」
<https://www.jfir.or.jp/cgi/m-bbs/index.php?no=2162> (2019年10月18日閲覧)
- 川久保俊、村上周三、中條章子(2018)「日本全国の自治体における持続可能な開発目標(SDGs)
の取組度に関する実態把握」『日本建築学会技術報告集』24(58)
https://www.jstage.jst.go.jp/article/aijt/24/58/24_1125/_pdf (2020年4月16日
閲覧)
- 木戸裕・鈴木尊紘・江澤和雄大(2010)「はじめに」国立国会図書館 調査及び立法考査局
「持続可能な社会の構築総合調査報告書」(所収)
<http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/document2010.html> (2019年5月18日
閲覧)
- 後藤達平(2012)「リオ地球サミットから20年—これからの持続可能性を考える」
<https://www.csj.jp/kaimu/ronsetsu/ronsetsu1208.pdf> (2019年11月29日閲覧)
- 国立国会図書館調査及び立法考査局(2010)『持続可能な社会の構築総合調査報告書』
<http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/document2010.html> (2019年5月18日
閲覧)

- 鈴木尊紘 (2010) 「はじめに 本報告書の視点」 国立国会図書館 調査及び立法考査局 「持続可能な社会の構築総合調査報告書」 (所収)
<http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/document2010.html> (2019年5月18日閲覧)
- 関谷昇 (2007) 「補完性原理と地方自治についての一考察—消極・積極二元論に伴う曖昧さの克服に向けて」 『千葉大学公共研究』 4(1), pp. 81-109
<https://opac.ll.chiba-u.jp/da/curator/900040615/4lsekiya.pdf> (2020年12月30日閲覧)
- 高橋華生子 (2017) 「『持続可能な開発目標 (SDGs)』における都市像の検討—ゴール11の実現にかかる課題の考察—」 『情報コミュニケーション学研究』 17, pp. 73-86, 明治大学 学術成果リポジトリ
- 滝口直樹 (2018) 「SDGs とローカルアジェンダ 21」 https://researchmap.jp/mugx6rxb9-2434400/?action=multidatabase_action_main_filedownload&download_flag=1&upload_id=222741&metadata_id=337288 (2019年10月12日閲覧)
- 塚本直也 (2018) 「『持続可能な開発』概念の変遷とSDGsのもたらす意味」 『農学国際協力』 16, pp. 2-8, 名古屋大学農学国際協力研究センター
- 中口毅博 (2015) 「日本における持続可能な地域づくり・ローカルアジェンダのあり方(その2) —SDGsを地域創生戦略で実現しよう」 『サステナビリティ円卓会議〜日本における持続可能な開発目標を考える〜』
<http://sus-cso.com/sustainability/wp-content/uploads/2015/11/20151014nakaguchi.pdf> (2019年10月12日閲覧)
- 中條章子 (2019) 「SDGs 達成に向けた自治体の取組状況に関する実態把握」 『法政大学大学院紀要. デザイン工学研究科編』 8, pp. 1-5
<https://doi.org/10.15002/00022192> (2020年4月16日閲覧)
- 野田遊 (2011) 「基礎自治体に対する垂直補完の効果」 『年報行政研究』 2011(46), pp. 126-143
https://www.jstage.jst.go.jp/article/jspa1962/2011/46/2011_126/_pdf (2020年12月30日閲覧)
- 野村好弘 (1996) 「ポストUNCEDとアジェンダ21の課題」 『開発と環境シリーズ7 地球環境とアジア環境法』 (開発と環境シリーズ7) アジア経済研究所, pp. 5-28
- 弘本由香里 (2002) 「『ローカルアジェンダ21』に見る環境自治体づくりとパートナーシップの可能性」
http://www.og-cel.jp/information/discussion/1177037_16384.html (2019年11月17日閲覧)
- 藤野純一・浅川賢司 (2017) 「日本の地方自治体によるSDGsの取組み—SDGs専攻事例としての『環境未来都市』構想—」 地球環境戦略研究機関都市(IGES)都市タスクフォース
https://pub.iges.or.jp/pub_file/iges-dp-sdgs-city-jp-lpdf/download (2019年5月26日閲覧)
- 牧瀬稔 (2020) 「地方自治体におけるSDGsの現状と展望」 『社会情報研究』 1(1), pp. 23-36
<http://doi.org/10.24790/00000018> (2020年12月30日閲覧)

- 村山史世・滝口直樹(2018)「自治体・地域づくりから見た 2030 アジェンダ・SDGs の可能性についての予備的考察」『武蔵野大学環境研究所紀要』7, pp73-88
- 森道哉(2013)「公害国会の見取り図」『立命館大学人文科学研究所紀要』(101), pp. 27-63, 立命館大学
- 毛受 敏浩(2013)「グローバル化をチャンスに : 地域の将来ビジョンと自治体の役割 (特集 グローバル化時代の自治体経営)」『Think-ing : 彩の国さいたま人づくり広域連合政策情報誌/彩の国さいたま人づくり広域連合事務局政策管理部政策研究担当編』(14), pp. 6-9
- 矢口克也(2010)「『持続可能な発展』理念の実践過程と到達点」国立国会図書館 調査及び立法考査局「持続可能な社会の構築総合調査報告書」(所収)
<http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/document2010.html> (2019年5月18日閲覧)
- 薮野祐三(1998)「ローカル・イニシアティブの創造—イデオロギーとしての公共政策」『日本公共政策学会年報 1998』
<http://www.ppsa.jp/pdf/journal/1998toc.html> (2019年10月16日閲覧)
- 横井篤文(2018)「SDGs の生い立ちと国際社会における日本のイニシアチブ」『学術の動向 = Trends in the sciences/「学術の動向」編集委員会, 日本学術会議編』23(8), pp. 27-31
- 吉武信彦(1999)「地方自治体と『国際化』」『地域政策研究』高崎経済大学地域政策学会, 第1(3), pp. 315-323
<http://www1.tcue.ac.jp/home1/c-gakkai/kikanshi/ronbun1-3/yositake.pdf> (2019年2月17日閲覧)

ホームページ

【国連関係】

国連広報センター

- <https://www.unic.or.jp/info> (2019年5月30日閲覧)
- (1998)「コペンハーゲン宣言及び行動計画 世界社会開発サミット」
<https://www.unic.or.jp/files/summit.pdf> (2019年11月7日閲覧)
- (2000)「国連ミレニアム宣言」
https://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/1360 (2019年10月26日閲覧)
- 「ミレニアム開発目標 (MDGs) の目標とターゲット」
https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/global_action/mdgs (2020年1月4日閲覧)
- (2015 a)「世界社会開発サミットおよび総会第 24 回特別会期の成果の実施」
https://www.unic.or.jp/files/a_res_69_143.pdf (2019年11月1日閲覧)
- 「MDGs とポスト 2015」
https://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/post2015 (2019年10月26日閲覧)
- (2015 b)「ミレニアム開発目標 (MDGs) に関する最終報告、7月6日に発表 ~

- MDGs の成功は、今後の持続可能な開発目標へのバネ ～」
https://www.unic.or.jp/news_press/info/14975(2020年1月1日閲覧)
- (2015c)「ミレニアム開発目標(MDGs)報告2015」の概要
https://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/15009(2019年6月23日閲覧)
- 「持続可能な開発目標(SDGs)報告2018」
https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_report(2019年5月22日閲覧)
- 国際連合人間居住計画(ハビタット)福岡本部(アジア太平洋担当)「国連ハビタットとは」 「国連ハビタット福岡本部からのメッセージ」
https://www.unic.or.jp/info/un_agencies_japan/unhabitat(2019年12月5日閲覧)
- 国連開発計画(2011)『人間開発報告書2011 持続可能性と公平性—より良い未来をすべての人に(日本語)』(横田洋三・秋月弘子・二宮正人監修, 阪急コミュニケーションズ
https://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/library/human_development/human_development1/hdr_2011.html(2020年12月30日閲覧)
- 国連持続可能な開発会議(2012)「我々が望む未来」(環境省仮訳)
<http://www.waterforum.jp/twj/wscj/mtg/doc/1.pdf>(2019年10月26日閲覧)

【省庁関係】

- 首相官邸「持続可能な開発目標(SDGs)推進本部」
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs>(2021年1月4日閲覧)
- 「環境未来都市」構想推進協議会「環境モデル都市構想」
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/doc/index.htm>(2019年11月23日閲覧)
- 内閣官房・内閣府総合サイト「みんなで育てる地域のチカラ 地方創生」
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei>(2021年1月4日閲覧)
- 「まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」「基本方針」
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/mahishi_index.html(2021年1月10日閲覧)
- (2017)改訂版「まち・ひと・しごと創生総合戦略」
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/h29-12-22-sougousenryaku2017hontai.pdf>(2021年1月10日閲覧)
- (2020)改訂版「第2期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』」
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/r02-12-21-senryaku2020.pdf>
(2021年1月10日閲覧)
- 内閣府地方創生推進事務局(2018)「地方創生に向けた自治体SDGs推進事業について」
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/top_seminar/h30-01-18-shiryoku4.pdf(2019年6月22日閲覧)
- 「SDGsに関する全国アンケート調査」『SDGsに関する全国アンケート調査』
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/sdgs_enquete_chousa.h

- [tml\(2021年1月10日閲覧\)](#)
- (2019)「令和元年度 SDGs に関する全国アンケート調査結果について」『SDGs に関する全国アンケート調査』
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/pdf/sdgs_enquete_chousa_r01_kekka.pdf(2021年1月10日閲覧)
- (2020)「令和2年度 SDGs に関する全国アンケート調査結果について」『SDGs に関する全国アンケート調査』
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/pdf/sdgs_enquete_chousa_r02_kekka.pdf(2021年1月10日閲覧)
- (2018)「2018年度 SDGs 未来都市及び自治体 SDGs モデル事業の選定について」
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/teian/sdgs_sentei.html(2019年6月30日閲覧)
- (2020a)「2020年度 SDGs 未来都市及び自治体 SDGs モデル事業の選定について」
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/teian/sdgs_2020sentei.html(2021年1月4日閲覧)
- 「地方創生 SDGs を推進している自治体一覧」(令和2年11月時点)
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/sdgs_enquete_chousa.html(2020年12月31日閲覧)
- 内閣府地方創生推進室(2020)「地方創生に向けた SDGs の推進について」, p6
https://www.gov-online.go.jp/tokusyuu/COVID-19/img/policy/pdf/chihou-sdgs_shiga_01.pdf(2020年12月24日閲覧)
- 内閣府「地方創生 SDGs」「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」『環境未来都市』構想
<https://future-city.go.jp>(2021年1月4日閲覧)
- 自治体 SDGs 推進のための有識者検討会(2017)「地方創生に向けた自治体 SDGs の推進について」
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/pdf/jichitaisdgs_suisin.pdf
(2019年3月23日閲覧)
- 自治体 SDGs 推進評価・調査検討会「地方創生 SDGs ローカル指標リスト 2019年4月版」(暫定版)
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/h301wg1/shiryol.pdf>(2019年11月21日閲覧)
- 総務省 <https://www.soumu.go.jp>(2020年12月30日閲覧)
- (2018)「地方公共団体における国際交流について」
http://www.soumu.go.jp/main_content/000568647.pdf(2019年3月28日閲覧)
- (2019)「持続可能な開発目標(SDGs)」
http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/kokusai/02toukatsu01_04000212.html(2019年6月29日閲覧)
- 外務省
<https://www.mofa.go.jp/mofaj>(2021年1月8日閲覧)
- 外務省「JAPAN SDGs Action Platform」

- <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/index.html> (2019年6月20日閲覧)
- (2002)「地球環境 持続可能な開発に関する世界首脳会議」(ヨハネスブルグ・サミット) (概要と評価)
- <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/wssd/gh.html> (2019年11月8日閲覧)
- (2012)「地球環境 国連持続可能な開発会議(リオ+20) (概要と評価)
- https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/rio_p20/gaiyo2.html (2019年11月7日閲覧)
- (2014)「人間の安全保障 分野をめぐる国際潮流」『ODA(政府開発援助)』
- <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunya/security/index.html> (2020年10月16日閲覧)
- (2015 a)「地球環境」『持続可能な開発』
- <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/sogo/kaihatsu.html> (2021年1月4日閲覧)
- (2015 b)「地球環境」『国連持続可能な開発委員会』
- https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/kan/kikan/csd_index.html (2019年12月22日閲覧)
- (2015c)「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ(外務省仮訳)」
- <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000101402.pdf> (2019年11月4日閲覧)
- (2015d)「第1章 MDGsの成果と課題」『2015年版開発協力白書』
- <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000137905.pdf> (2019年11月4日閲覧)
- 「日本政府の取組」『SDGs達成に向けた分野別取組』
- <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/effort/index.html> (2020年1月4日閲覧)
- 「日本政府の取組」『SDGs達成に向けた関係省庁の取組』
- <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/effort/index.html> (2020年1月4日閲覧)
- 文部科学省
- <http://www.mext.go.jp> (2019年11月12日閲覧)
- 日本ユネスコ国内委員会
- <http://www.mext.go.jp/unesco/004/1339957.htm> (2019年11月12日閲覧)
- 「科学技術・学術分野における国際活動の戦略的推進」
- http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/kokusai/sdgs/1408716.htm (2019年11月11日閲覧)
- (2011)「日本ユネスコ委員会 参考2 我が国における『国連持続可能な開発のための教育の10年』実施計画」改定
- <http://www.mext.go.jp/unesco/004/detail/1359220.htm> (2019年12月8日閲覧)
- ユネスコスクール「持続可能な開発のための教育(ESD)」
- <http://www.unesco-school.mext.go.jp/esd> (2019年12月8日閲覧)
- 「ユネスコスクールで目指すSDGs 持続可能な開発のための教育」日本ユネスコ国

内委員会

http://www.esd-jpnatcom.mext.go.jp/about/pdf/pamphlet_01.pdf (2019年12月8日
閲覧)

経済産業省 <https://www.meti.go.jp> (2020年12月30日閲覧)

—— 「持続可能な開発に関する世界首脳会議（WSSD）の概要」『国際連合の活動の対応
（METI／経済産業省）』

https://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/int/un.html (2019年12月2
日閲覧)

—— 「ESG投資」

[https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/esg_investme
nt.html](https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/esg_investme
nt.html) (2020年10月16日閲覧)

環境省 <https://www.env.go.jp> (2020年12月30日閲覧)

—— (2003) 「『ローカルアジェンダ 21』策定状況等調査結果について」

<https://www.env.go.jp/press/press.php?serial=4101> (2019年5月22日閲覧)

—— 「平成元年版環境白書」

<https://www.env.go.jp/policy/hakusyo/h01/7040.html> (2019年11月15日閲覧)

—— 「平成3年版環境白書」

<https://www.env.go.jp/policy/hakusyo/h03/7818.html> (2019年11月3日閲覧)

—— 「平成6年版環境白書」

<https://www.env.go.jp/policy/hakusyo/h06/8678.html> (2019年11月11日閲覧)

—— 「平成12年版環境白書」

<https://www.env.go.jp/policy/hakusyo/h12/index.html> (2021年1月4日閲覧)

—— 「平成15年版環境白書」

<https://www.env.go.jp/policy/hakusyo/h15/index.html> (2021年1月4日閲覧)

—— 「平成20年版環境・循環型社会白書」

<https://www.env.go.jp/policy/hakusyo/h20/html/hj0801010102.html> (2019年11月
11日閲覧)

—— 「平成28年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書」

<https://www.env.go.jp/policy/hakusyo/h28/html/hj1601030101.html> (2019年11月
10日閲覧)

—— 「平成30年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書」

<https://www.env.go.jp/policy/hakusyo/h30/index.html> (2021年1月4日閲覧)

【地方自治体】

神奈川県「私たちの環境行動宣言 かながわエコ10トライ」

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/cnt/f160477> (2019年10月13日閲覧)

長野県 <https://www.pref.nagano.lg.jp> (2021年1月4日閲覧)

【地方自治体 4章掲載順】

横浜市 <https://www.city.yokohama.lg.jp> (2020年12月29日閲覧)

相模原市 <https://www.city.sagamihara.kanagawa.jp> (2020年12月29日閲覧)

町田市 [Web https://www.city.machida.tokyo.jp](https://www.city.machida.tokyo.jp) (2020年12月29日閲覧)

【そのほかの団体など】

環境再生保全機構「大気汚染の情報館」

https://www.erca.go.jp/yobou/taiki/rekishi/03_05.html (2019年11月24日閲覧)

自治体国際化協会 <http://www.clair.or.jp> (2021年1月4日閲覧)

地球環境戦略機関(IGES)ホームページ SDGs プロジェクト記事「世界初の都市版 SDGs レポートを発表 ～『国連ハイレベル政治フォーラム 2018』にて 国内3自治体の SDGs 先進事例を発信～

<https://archive.iges.or.jp/jp/sdgs/report.html> (2020年12月15日閲覧)

日本「円→_¥通貨換算機」

<https://www.currency-calc.jp> (2019年12月7日閲覧)

日本経済団体連合会(2017)「『企業行動憲章』の改定について」

<https://www.keidanren.or.jp/announce/2017/1108.html> (2019年7月2日閲覧)

京のアジェンダ 21 フォーラム

<http://ma21f.sblo.jp> (2019年11月17日閲覧)

ICLEI Japan

<http://japan.iclei.org/about/organization.html> (2019年11月16日閲覧)

SDGs 総研(2019)「自治体 SDGs 首長アンケート～持続可能な地域づくりへ～」

https://www.sentankyo.ac.jp/wp-content/uploads/2019/11/20191101_PressRelease-1.pdf

(2020年4月19日閲覧)

テキスト・参考書

秋月謙吾(2010)「第7章ガバナンスの時代の地方自治—NPMとNPO」村松岐夫編『テキストブック地方自治』第2版, 東洋経済新報社(第7章所収)

岡田正則(2016)「グローバル化と現代行政法」現代行政法講座編集委員会『現代行政法の基礎理論』日本評論社(所収)

北村亘ほか(2017)『地方自治論 2つの自律性のはざままで』有斐閣ストゥディア

北村亘ほか(2018)『地方自治』有斐閣ストラディア

佐渡友哲ほか(2018)『Next教科書シリーズ 国際関係論』第3版, 弘文堂

日本比較政治学会編(2000)『グローバル化の政治学(日本比較政治学会年報)』早稲田大学出版部

福島康仁(2018)『Next教科書シリーズ地方自治論』第2版, 弘文堂

松本康(2014)『都市社会学入門』有斐閣アルマ

村山岐夫編(2010)『テキストブック 地方自治』第2版, 東洋経済新報社

辞典関係

社会福祉事典編集委員会編(2002)『社会福祉辞典』大月書店

——穂坂光彦(2002)「世界社会開発サミット」社会福祉事典編集委員会編『社会福祉辞典』大月書店(所収)

——井上英夫(2002)「世界人権宣言」社会福祉事典編集委員会編『社会福祉辞典』大月書店(所収)

- 吉村進(2003)『環境大事典』日刊工業新聞社
- 猪口孝・田中明彦・常川恵市・薬師寺泰蔵・山内昌之(2005)『国際政治事典』弘文堂
- 大庭三枝(2005)「TICAD(アフリカ開発会議)」猪口孝ほか『国際政治事典』弘文堂(所収)
- 亀山康子(2005)「持続可能な発展」猪口孝ほか『国際政治事典』弘文堂(所収)
- 岩沢雄司編集代表(2018)「国際条約集 2018 年版」有斐閣
- E I C ネット(2009)「クリーンな環境のための北九州イニシアティブ」『環境用語』
<https://www.eic.or.jp/ecoterm/index.php?act=view&serial=2804>(2021年1月10日閲覧)
- Sustainable Japan(2016 a)「人間環境宣言(ストックホルム宣言)」『Dictionary』
<https://sustainablejapan.jp/2016/12/27/declaration-of-the-united-nations-conference-on-the-human-environment/24893>(2019年11月5日閲覧)
- Sustainable Japan(2016 b)「ヨハネスブルグ宣言」『Dictionary』
<https://sustainablejapan.jp/2016/09/20/%E3%83%A8%E3%83%8F%E3%83%8D%E3%82%B9%E3%83%96%E3%83%AB%E3%82%B0%E5%AE%A3%E8%A8%80/23602>(2021年1月4日閲覧)

資料・PDFなど

- 内閣府地方創生推進事務局「【参考資料】地方創生 SDGs 達成に向けた取組状況(SDGs に関する全国アンケート調査 3 年度比較)」
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/sdgs_enquete_chousa.html(2021年1月4日閲覧)
- 内閣府(2020)冊子「地方創生に向けた SDGs の推進について」『地方創生 SDGs』(1月)
https://future-city.go.jp/common/pdf/sdgs_bk.pdf(2020年11月28日閲覧)
- 滝口直樹(2018)「SDGs とローカルアジェンダ 21」『環境情報科学 学術論文発表会 企画セッション「SDGs の地域社会との接点を考える」』
https://researchmap.jp/mugx6rxb92434400/?action=multidatabase_action_main_filedownload&download_flag=1&upload_id=222741&metadata_id=337288(2019年10月12日閲覧)
- 地球・人間環境フォーラム(1999)「ローカルアジェンダ 21 策定状況及びその内容等に関する調査報告書—平成 10 年度環境庁委託事業」
<https://www.gef.or.jp/LA21/1.htm>(2019年11月16日閲覧)
- 東京都政策企画局(2017)「国際化に関する各局の取り組み状況」
https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.jp/diplomacy/other-diplomacy/pdf/H29_tmg.pdf(2019年3月3日閲覧)
- 東京都議会議会局(1991)『調査資料 No. 66 (地方自治体における国際化の課題)』東京都議会議会局調査部調査課
- 町田市(2018)『2017 年度町田市市民意識調査報告書』町田市政策部経営企画政策課
- 三多摩商店街連合会(2016)『ぐるり街めぐりBOOK』三多摩商店街連合会

紙誌

- ぎょうせい「特集 SDGs ×自治体」『月間ガバナンス』2018年8月号,ぎょうせい

宣伝会議「巻頭特集企業との連携が不可欠に 地域×SDGs 社会解決に挑む」『月間広報
会議』2020年3月号, 宣伝会議

可部繁三郎、磯道真、井上明彦(2019)「特集 SDGs 先進度、首位は京都市:全国市区調査
持続可能なまちづくり競う」日経グローバル・日経産業消費研究所編(355), pp. 6-37

日本環境衛生センター『生活と環境 特集自治体・企業に求められるSDGs』2018年3
月号, 日本環境衛生センター

第4章 事例研究(地方自治体)の主な参考文献

<横浜市について>

横浜市ホームページ <https://www.city.yokohama.lg.jp>(2021年1月3日閲覧)

横浜市(2020)「横浜市組織図」

https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/saiyo-jinji/jinji/teisuu/soshikizu.files/0118_20200622.pdf(2020年10月30日閲覧)

横浜市(2018)「SDGs 未来都市計画」

https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/ondanka/futurecity/sdgs/sdgsfuturecity.files/0028_20190313.pdf(2021年1月3日閲覧)

横浜市会(2019)「温暖化対策統括本部関係(2)SDGs 未来都市・横浜の取り組みについて(説明資料)」『温暖化対策・環境創造・資源循環委員会(令和元年5月17日から令和2年5月15日まで)』

https://www.city.yokohama.lg.jp/shikai/kiroku/katsudo/rl/ondanka2019R01.files/0014_20190530.pdf(2020年11月29日閲覧)

横浜市温暖化統括本部環境未来都市推進課「横浜市記者発表資料(2018年6月15日)」

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/ondan/2018/20180615-043-27600.html>(2020年11月28日閲覧)

——企画調整部プロジェクト推進課「横浜スマートシティプロジェクト(YSCP)実証事業【平成22年度から平成26年度まで】『横浜スマートシティプロジェクト(YSCP)とは』

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/ondanka/etc/yscp/yscp01.html>(2020年11月29日閲覧)

横浜市温暖化対策統括本部 SDGs 未来都市推進課「横浜市記者発表資料(2020年11月30日)」

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/ondan/2020/20201130sdgsinshou.html>(2020年11月30日閲覧)

——SDGs 未来都市推進課(2020 a)「SDGs 未来都市・横浜の挑戦 2018~2020(パンフレット日本語版)」『SDGs 未来都市』

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/ondanka/futurecity/sdgs/sdgsfuturecity.html>(2021年1月3日閲覧)

——(2020 b)「SDGs 未来都市・横浜(リーフレット日本語版)」『SDGs 未来都市』

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/ondanka/futurecity/sdgs/sdgsfuturecity.html>(2021年1月3日閲覧)

——(2020 c)「SDGs 未来都市・横浜~SDGs FutureCity YOKOHAMA~(パンフレット)」

横浜市環境創造局政策課環境保全担当(2018)「未来へつなぐ横浜の環境(リーフレット)」『未来へつなぐ横浜の環境』第2版

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/kankyohozen/emp/yokohamanokankyo.html>(2020年11月22日閲覧)

——政策課環境保全担当(2020)「どうなっているの?横浜の環境 横浜の環境こども版」

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/kankyohozen/emp/yokohamanokankyo.html> (2020年11月22日閲覧)

横浜市経済局企画調整課編 (2020) 「データで見る横浜経済 2020」『データで見る横浜経済』

横浜市国際局国際協力部国際協力課 Y-PORT 担当 (2019) 「Y-PORT 事業とは」
<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kokusaikoryu/yport/yport/overview.html> (2020年11月30日閲覧)

横浜市政策局秘書部秘書課 「市政運営にあたって」『横浜市長林文子—共感と信頼の行政をめざして—』
<https://www.city.yokohama.lg.jp/mayor/shiseiunei> (2020年11月29日閲覧)

横浜市政策局政策部政策課 (2006) 「横浜市基本構想全文」『横浜市基本構想(長期ビジョン)・横浜市基本構想(長期ビジョンとは)』
https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/hoshin/koso/koso_honbun.files/vision_honbun.pdf (2020年11月30日閲覧)

——政策課編 (2018) 「横浜市中期4か年計画 2018-2021」
<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/hoshin/4kanen/2018-2021/chuki2018-.html> (2020年11月22日閲覧)

内閣官房・内閣府総合サイト 「みんなで育てる地域のチカラ 地方創生」
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei> (2021年1月4日閲覧)

内閣府 「地方創生 SDGs」 「SDGs 官民連携プラットフォーム」 「環境未来都市構想」
<https://future-city.go.jp/sdgs> (2021年1月3日閲覧)

内閣府地方創生推進事務局 「関係資料一覧・2020年度 SDGs 未来都市等募集要領 2. SDGs 未来都市等の選定と提案の具体化等」『2020年度 SDGs 未来都市及び自治体 SDGs モデル事業の選定について』
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/teian/sdgs_2020sentei.html (2021年1月3日閲覧)

内閣府地方創生推進事務局 「SDGs 未来都市のフォローアップ」 「地方創生・『環境未来都市』構想」
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo> (2020年12月30日閲覧)

内閣府 (2020年1月) 冊子 「地方創生に向けた SDGs の推進について」『地方創生 SDGs』p. 112
https://future-city.go.jp/common/pdf/sdgs_bk.pdf (2020年11月28日閲覧)

内閣府地方創生推進事務局 「2018年度 SDGs 未来都市及び自治体 SDGs モデル事業の選定について」
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/teian/sdgs_sentei.html (2020年11月22日閲覧)

<相模原市について>

相模原市ホームページ <https://www.city.sagamihara.kanagawa.jp> (2021年1月3日閲覧)

—— 「施政方針・所信表明」
<https://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/shisei/seisaku/1003916.html> (2020年

- 11月16日閲覧)
- (2020a)「令和2年度市長施政方針」
<https://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/shisei/seisaku/1003916.html> (2020年11月16日閲覧)
- (2020b)「未来へつなぐさがみはらプラン 相模原市総合計画」
- (2020c)「相模原市SDGs未来都市計画」
https://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/_res/projects/default_project/_page_001/021/001/sagamiharashi_miraitoshi_keikaku.pdf (2021年1月3日閲覧)
- 相模原市「相模原市発表資料(2020年2月10日)」
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/teian/sdgs_2020sentei.html (2020年12月6日閲覧)
- 相模原市企画財政局企画部企画政策課・さがみはら都市みらい研究所編(2018)『2015年国勢調査に基づく相模原市の将来人口推計(詳細版)』相模原市
- 相模原市広聴広報課(広聴班)「タウンミーティング『まちかど市長室』」
<https://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/mayor/koucho/index.html> (2020年12月6日閲覧)
- 相模原市政策課(2019)「総合計画×SDGsシンポジウム結果報告書」『市民参加の取組結果』
<https://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/shisei/seisaku/1015646/1013969.html> (2021年1月3日閲覧)
- 相模原市市長公室総合政策部政策課SDGs推進室「相模原市発表資料(2020年9月28日)」
https://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/_res/projects/default_project/_page_001/020/899/0928/0928_01.pdf (2020年12月7日閲覧)
- 総合政策部政策課SDGs推進室「相模原市発表資料(2020年9月30日)」
https://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/_res/projects/default_project/_page_001/020/899/0930/0930_06.pdf (2020年12月6日閲覧)
- 総合政策部政策課SDGs推進室「相模原市発表資料(2020年10月2日)」
https://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/_res/projects/default_project/_page_001/021/048/1002/1002_01.pdf (2020年11月7日閲覧)
- 相模原市総務局シティセールス・親善交流課「相模原市発表資料(2020年1月30日)」
https://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/_res/projects/default_project/_page_001/018/366/0130/0130_05.pdf (2020年12月10日閲覧)
- シティセールス・親善交流課および相模原市危機管理局緊急対策課「相模原市発表資料(2020年3月25日)」
https://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/_res/projects/default_project/_page_001/018/366/0130/0130_05.pdf (2020年12月7日閲覧)
- 相模原市(2020)「相模原市SDGs未来都市計画」相模原市
さがみはら産業創造センター
<https://www.sic-sagamihara.jp> (2020年12月3日閲覧)
- 内閣官房・内閣府総合サイト「みんなで育てる地域のチカラ 地方創生」

- <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei>(2021年1月4日閲覧)
内閣府地方創生推進事務局(2020)「2020年度SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業の選定について」
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/teian/sdgs_2020sentei.html(2021年1月3日閲覧)
国土交通省・中日本高速道路(2015)「2015年3月に全線開通した『さがみ縦貫道路』の整備によるストック効果をお知らせいたします」『ニュースリリース』
https://www.c-nexco.co.jp/corporate/pressroom/news_release/3652.html(2020年12月6日閲覧)
神奈川県(2020)「『SDGs日本モデル』宣言について」
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/bs5/sdgs/sdgsjapanmodel.html>(2020年11月16日閲覧)
かながわSDGsフォーラム in さがみはら
<https://kanagawa-sdgs.com>(2020年11月16日閲覧)
イーズ未来共創フォーラム「気候非常事態宣言をした日本の自治体」
https://www.es-inc.jp/ced/?fbclid=IwAR3S-EtK79-CDBES5bVe06vnp3MW_xwFN3LlMrgwabRdFvKwld8_yhriUGA(2020年12月9日閲覧)
可部繁三郎、磯道真、井上明彦(2019)「特集 SDGs 先進度、首位は京都市:全国市区調査 持続可能なまちづくり競う」日経グローバル・日経産業消費研究所編(355), pp. 6-37

<町田市について>

- 町田市ホームページ <https://www.city.machida.tokyo.jp>(2021年1月3日閲覧)
町田市「施政方針」
<https://www.city.machida.tokyo.jp/shisei/shityoushitu/hoshin/index.html>(2021年1月3日閲覧)
町田市「町田市議会」
<https://www.gikai-machida.jp/index.asp>(2021年1月3日閲覧)
町田市「概要と産業構造」『市の産業』
<https://www.city.machida.tokyo.jp/kanko/sangyo/gaiyo/index.html>(2020年12月21日閲覧)
町田市環境資源部環境政策課編(2019)「町田市環境白書 2019—活動報告—」
<https://www.city.machida.tokyo.jp/kurashi/kankyo/kankyo/keikaku/keikau/dainijikankyomaster/kankyouhakusho/kankyohakusyo2019.html>(2020年12月12日閲覧)
町田市経済観光部産業政策課(2018)「町田市内の商店街」
https://www.city.machida.tokyo.jp/kanko/tabe_kau/shinai_shoutengai.html(2020年12月28日閲覧)
町田市政策経営部企画政策課(2004)「町田市基本構想」
<https://www.city.machida.tokyo.jp/shisei/sinokeikau/kihonkousou.files/kihonkousou.pdf>(2021年1月3日閲覧)
——企画政策課「町田市長期計画審議会(2019年8月〜)」
https://www.city.machida.tokyo.jp/shisei/sinokeikau/machida_miraizukuri_visi

- [on2040/choukeisin20201101.html](https://www.city.machida.tokyo.jp/shisei/sinokeikau/machida_miraizukuri_vision2040/choukeisin20201101.html) (2021年1月3日閲覧)
- 企画政策課「(仮称)まちだ未来づくりビジョン2040」
<https://machida-vision.city> (2021年1月3日閲覧)
- 企画政策課(2011)『町田市基本計画 まちだ未来づくりプラン』町田市
- (2020a)「キャッチコピー投票について」『まちだ未来づくりビジョン2040の策定に向けて』
https://www.city.machida.tokyo.jp/shisei/sinokeikau/machida_miraizukuri_vision2040/kyachicopy20201101.html (2020年12月28日閲覧)
- (2020b)「(仮称)まちだ未来づくりビジョン2040素案」『(仮称)まちだ未来づくりビジョン2040(基本計画素案)に対するパブリックコメントについて』
https://www.city.machida.tokyo.jp/shigo/kocyo/publiccomment/publiccomment_now/kihonkeikaku_pabukome.files/vision_soan.pdf (2020年12月19日閲覧)
- (2020c)「町田市学長懇談会」
<https://www.city.machida.tokyo.jp/kurashi/community/jichi/2020gakuchoukondankai.html> (2020年12月14日閲覧)
- (2020d)「大学連携の取り組み」
<https://www.city.machida.tokyo.jp/kurashi/community/jichi/houkatukyoutei.html> (2021年12月14日閲覧)
- 町田市都市づくり部公園緑地課(2018)「南町田拠点創出まちづくりプロジェクト資料(本編)」
<http://minami-machida.town> (2020年11月9日更新)
- 町田市政策経営部企画政策課編(2011)「町田市基本計画まちだ未来づくりプラン」町田市
- 町田市政策経営部企画政策課・町田市政策経営部経営改革室・財務部財政課編(2017)「町田市5か年計画17-21」町田市
- 町田市環境資源部環境政策課編「ecoまちだ」2017年4月1日号、町田市
- 町田市環境資源部環境政策課政策係「町田市環境白書2018—活動報告—」
<https://www.city.machida.tokyo.jp/kurashi/kankyo/kankyo/keikaku/keikau/dainijikankyomaster/kankyohakusho/kankyohakusho2018.html> (2020年10月16日閲覧)
- 町田市政策経営部企画政策課「自治体間ベンチマーキング概要」『自治体間ベンチマーキング』
<https://www.city.machida.tokyo.jp/shisei/gyousei/keiei/benchmarking/citybenchmarking.html> (2020年10月16日閲覧)
- 町田市経済観光部産業政策課「町田市事業承継推進ネットワーク」
https://www.city.machida.tokyo.jp/jigyousha/shien/syoukeisien/succession_business.html (2020年10月16日閲覧)
- 町田市都市計画マスタープラン
<https://www.city.machida.tokyo.jp/kurashi/sumai/toshikei/toshikeikaku/toshimasu/index.html> (2020年10月16日閲覧)
- 第6回町田市長期計画審議会(概要・配布資料)「資料2-1パブリックコメント実施結果」
https://www.city.machida.tokyo.jp/shisei/sinokeikau/machida_miraizukuri_vision2040/choukeisin20201101.html

- on2040/choukeisin20201101.files/dai6kai_siryou2-1.pdf(2020年10月16日閲覧)
- 町田新産業創造センター
<https://mbda.jp>(2020年11月9日閲覧)
- 町田市地域活動サポートオフィス
<https://machida-support.or.jp>(2020年10月16日閲覧)
- 町田市「町田市外郭団体」
<https://www.city.machida.tokyo.jp/shisei/gyousei/unei/gaikakudantai/index.html>(2020年10月16日閲覧)
- 町田市文化・国際交流財団 町田国際交流センター「町田国際交流センターについて」
<https://www.machida-kokusai.jp/aboutmic>(2020年12月20日閲覧)
- 町田青年会議所ホームページ
<https://machida-jc.or.jp>(2020年12月20日閲覧)
- 三和「レジ袋の廃止実験」『環境活動』
<https://www.heartful-sanwa.co.jp/company/environment>(2020年12月21日閲覧)
- 内閣官房・内閣府総合サイト「みんなで育てる地域のチカラ 地方創生」
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei>(2021年1月4日閲覧)
- 内閣府「地方創生SDGs」「SDGs官民連携プラットフォーム」「環境未来都市構想」
<https://future-city.go.jp/sdgs>(2021年1月3日閲覧)
- ユニセフの子どもにやさしいまちづくり事業
<https://www.unicef.or.jp/cfc/about/about03.html>(2020年11月9日閲覧)
- ロンドン時事「東京大会『安全に開催』と声明 IOC五輪サミット」『東京五輪・パラリンピック 2021年に延期』2020年12月13日, JIJI.COM
<https://www.jiji.com/jc/v7?id=202003olympiccv>(2020年12月21日閲覧)
- 可部繁三郎、磯道真、井上明彦(2019)「特集 SDGs 先進度、首位は京都市:全国市区調査 持続可能なまちづくり競う」日経グローバル・日経産業消費研究所編(355), pp. 6-37